

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	三宅 伸吾 (自民)	古川 俊治 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	白坂 亜紀 (自民)	牧野 たかお (自民)	上田 清司 (民主)
理事	船橋 利実 (自民)	松山 政司 (自民)	堂込 麻紀子 (民主)
理事	柴 慎一 (立憲)	三原じゅん子 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	杉 久武 (公明)	宮沢 洋一 (自民)	梅村 みずほ (無)
	大家 敏志 (自民)	勝部 賢志 (立憲)	大野 泰正 (無)
	櫻井 充 (自民)	熊谷 裕人 (立憲)	神谷 宗幣 (無)
	西田 昌司 (自民)	上田 勇 (公明)	
	野上 浩太郎 (自民)	横山 信一 (公明)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第217回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出8件及び衆議院提出1件であり、そのうち内閣提出8件を可決し、衆議院提出1件は審査未了となった。

また、本委員会付託の請願21種類325件は、いずれも審査未了となった。

〔法律案の審査〕

所得税法等の一部を改正する法律案は、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策、地域経済の好循環の実現、国際環境の変化への対応等の観点から、国税に関し、所要の改正を一体として行おうとするものである。なお、衆議院において、所得税の基礎控除等の特例を創設するほか、所得税の抜本的な改革に係る措置及び所得税の基礎控除の特例の実施に要する財源の確保に係る措置の規定を附則に設ける修正が行われた。

委員会においては、石破内閣総理大臣に対する質疑を行うとともに、所得税の基礎控除の意義及び引上げを行う理由、揮発油税等のいわゆる暫定税率廃止の財源確保に向けた検討、企業の内部留保の増加を踏まえた法人税の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

関税定率法等の一部を改正する法律案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改正を行おうとするものである。

委員会においては、関税率の設定の在り方、米国の関税政策等への対応等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案は、国際開発協会の第21次増資に応じるため、我が国が追加出資を行うことを政府に授権する規定を追加するほか、米州投資公社の第3次増資に応じるため、我が国が追加出資を行うに当たり、国債で出資することを可能にしようとするものである。

委員会においては、主要国による国際機関への資金拠出の動向、我が国が追加出資を行

う意義等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案は、地域活性化又は我が国の企業の競争力の強化等に資する資金供給を一層促進するため、株式会社日本政策投資銀行による特定投資業務について、投資決定期限等を延長しようとするものである。

委員会においては、特定投資業務の目的と実績、我が国の成長資金供給の現状、特定投資業務による地域活性化と人材育成に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、財政投融资特別会計投資勘定の財務に関する自立性を高め、投資の財源を円滑に調達し、機動的に資金供給を行うための規定等の整備を行おうとするものである。

委員会においては、今般の改正の意義と特別会計改革の理念との整合性、投資財源資金への留保額及び借入金額に対する考え方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

保険業法の一部を改正する法律案は、保険業に対する信頼性の確保及びその健全な発展を図るため、特定大規模乗合損害保険代理店の業務運営に関する体制整備義務の創設、保険会社等による顧客の利益を保護するために必要な体制整備義務の強化、保険会社等から保険契約者等への過度な便宜供与の禁止等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、特定大規模乗合損害保険代理店に上乗せ義務を追加する意義、損害保険会社と保険代理店との適切な関係の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

資金決済に関する法律の一部を改正する法律案は、金融のデジタル化等の進展に対応し、利用者保護を確保しつつ、イノベーションを促進するため、国境をまたぐ収納代行のうち、一定のものに対し、資金移動業の規制を適用するほか、暗号資産交換業者に対する資産の国内保有命令の創設、電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の創設等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、検討規定について、検討の目的を「施行後5年」から「施行後3年」とするとともに、資金移動業の規制を適用する国境をまたぐ収納代行の範囲を検討対象として明記する修正が行われた。

委員会においては、国境をまたぐ収納代行に係る規制の在り方、暗号資産取引における利用者保護に係る課題等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

信託業法の一部を改正する法律案は、公益信託に関する法律により公益信託に係る行政庁による認可制度及び受託者規制等が設けられることを踏まえ、公益信託の引受け又は公益信託に係る信託契約の締結の代理若しくは媒介について、信託業の免許又は信託契約代理業の登録等に係る信託業法の規定の適用を除外しようとするものである。

委員会においては、公益信託に対する監督体制の在り方、公益信託の受託者の要件等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案は、現下の揮発油の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守

るため、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止するものである。

委員会においては、揮発油税等の税率の特例の廃止に向けた諸課題、揮発油税等の税率の特例の廃止が財政に与える影響等について質疑が行われたが、審査未了となった。

〔国政調査等〕

3月11日、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について加藤財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）から所信を聴取した。

3月13日、前記所信聴取に対し、日本の財政の現状認識の見直しと積極財政転換の必要性、租税特別措置の適用を受けた企業の減税額と内部留保の関係を検証する必要性、スルガ銀行によるアパート・マンション向け融資に係る問題の解決に向けた金融庁の取組、岩手県大船渡市の大規模火災による被災事業者等に対する金融支援措置の現状、諸外国における財政健全化等の動きを踏まえた日本の財政の評価、1月の政策金利引上げの際に日銀総裁が緩和的な金融環境が維持されると発言した趣旨、デフレ脱却とコストカット型経済の継続との整合性、所得税の累進緩和と消費税率引上げが税による所得再分配の効果に及ぼす影響、防衛力強化のため財政規律を緩和するEUの動きに対する財務大臣の所感等について質疑を行った。

3月24日、予算委員会から委嘱された内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行の予算の審査を行い、財政健全化に向けた今後の取組に対する財務大臣の見解、地域銀行における政策保有株式の縮減計画の在り方に対する金融担当大臣の見解、大阪・関西万博に向けた税関行政に関する財務大臣の決意、日銀の財務健全性に関する日銀総裁の認識、官民ファンドに対する財務大臣の基本的認識、スルガ銀行によるアパート・マンション向け融資問題の経過とこれまでの金融庁の対応、私立高校の生徒に対する授業料支援の拡充による公立高校への影響と政府の対応策等について質疑を行った。

4月8日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和5年12月8日提出）について、加藤内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、トランプ関税による金融市場への影響と今後の対応に関する金融担当大臣の見解、大手地方銀行が数行破綻した場合における破綻処理態勢、平成28年熊本地震及び令和6年能登半島地震の被災地金融機関に対する金融機能強化法に基づく資本参加制度の利用状況、診療報酬改定後の医療機関の経営状況について厚生労働省として緊急調査を行う必要性、国内外の金融機関等が気候変動対策を目的とした金融機関のグループ（NZBA）から脱退している理由等について質疑を行った。

4月17日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（令和5年12月15日提出）について、植田日本銀行総裁から説明を聴取した後、政策金利の引上げによるメガバンクの増収効果、トランプ米大統領の政策が世界経済や金融市場の混乱に及ぼした影響、足下における基調的な物価上昇率に対する日銀総裁の認識、中央銀行の債務超過が金融政策運営に及ぼす影響に関する日銀総裁の見解、親会社が外国法人である国内証券会社の会計処理の事例についての国税庁と金融庁の所見、金融政策の正常化

に向けた日銀総裁の取組姿勢、政策金利の引上げの効果に対する日銀総裁の見解等について質疑を行った。

5月13日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和6年6月25日提出）について、加藤内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、我が国が保有する米国債に関する財務大臣の報道番組における発言の意図、トランプ政権の関税政策がGDPギャップに与える影響、中小企業による賃上げ税制の活用のため現行制度の改善や更なる税制上の支援策を講ずる必要性、消費税減税と併せて法人税減税の見直しなど税制の抜本改革を行う必要性、現行5年の公用文書等毀棄罪の公訴時効を延長する必要性、NISA制度において高齢者に限って毎月分配型投資信託を認めるべきとの提言についての金融庁の見解等について質疑を行った。

5月27日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和6年12月13日提出）について、加藤内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、G7財務大臣・中央銀行総裁会議における米国関税政策に対する参加国の反応、G7財務大臣・中央銀行総裁声明の中で言及されたNMPPs（非市場的政策及び慣行）の意味、振り込め詐欺救済法の実効性確保に向けた金融庁及び法務省の認識、消費税の減税・廃止を求める各種世論調査の結果に対する財務大臣の受け止め、森友学園に係る決裁文書の改ざん等の原因究明のため第三者委員会を設置する必要性、郵政民営化前のピーク時から現在までのゆうちょ銀行の貯金残高及びかんぽ生命の総資産額の推移とその変動要因等について質疑を行った。

6月3日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（令和6年6月28日提出）について、植田日本銀行総裁から説明を聴取した後、政府の経済政策と日銀の金融政策との整合性、超長期金利の上昇が経済等に与える影響に対する日銀総裁の見解、効果的な物価高対策の在り方に関する日銀総裁の認識、日銀の収益の多くをETFの運用益が占めることの妥当性、各国の通商政策の急激な変化による不確実性の高まりが日本経済に及ぼす影響、異次元金融緩和はMMT（現代貨幣理論）の実践であるとの指摘に対する日銀総裁の見解、総裁就任後に感じた金融政策運営に対する日銀総裁の所感、日銀が政策金利の方針を判断する際に考慮する要素等について質疑を行った。

6月10日、整備新幹線事業のJR各社が負担する貸付料に関する考え方を早急に整理する必要性、物価安定目標の達成に取り組むに当たりゼロ金利制約の存在を念頭に置く必要がある理由、2018年にスルガ銀行が提出した業務改善計画に対する金融担当大臣の評価、インボイス制度に関する実態調査の結果に対する財務大臣の受け止め、少子化対策の実行にもかかわらず合計特殊出生率が上昇しない原因、政府が目指す物価上昇を上回る企業の賃上げの具体策等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○令和7年3月11日（火）（第1回）

○財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について加藤国務大臣から所信を聴いた。

○令和7年3月13日(木) (第2回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について加藤国務大臣、瀬戸内閣府副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君(自民)、熊谷裕人君(立憲)、柴愼一君(立憲)、杉久武君(公明)、藤巻健史君(維新)、浅田均君(維新)、上田清司君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)

○所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について加藤財務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員後藤茂之君から説明を聴いた。

○令和7年3月24日(月) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年度一般会計予算(衆議院送付)

令和7年度特別会計予算(衆議院送付)

令和7年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(金融庁)、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行)について加藤国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、横山財務副大臣、吉井国土交通大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君及び同銀行副総裁内田眞一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白坂亜紀君(自民)、熊谷裕人君(立憲)、杉久武君(公明)、藤巻健史君(維新)、上田清司君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員後藤茂之君、加藤財務大臣、横山財務副大臣、辻内閣府副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

船橋利実君(自民)、柴愼一君(立憲)、勝部賢志君(立憲)、杉久武君(公明)、藤巻健史君(維新)、浅田均君(維新)、上田清司君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)

○令和7年3月25日(火) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員赤羽一嘉君、同後藤茂之君、加藤財務大臣、横山財務副大臣、穂坂内閣府副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴愼一君(立憲)、熊谷裕人君(立憲)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、浅田均君(維新)、船橋利実君(自民)、上田勇君(公明)、杉久武君(公明)、堂込麻紀子君(民主)、神谷宗幣君(無)

○令和7年3月27日(木) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について石破内閣総理大臣に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、浅田均君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）

○関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について加藤財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年3月31日（月）（第6回）

○所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第1号）

賛成会派 自民、公明、維新、無（大野泰正君）

反対会派 立憲、民主、共産、無（神谷宗幣君）

なお、附帯決議を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について加藤財務大臣、滝波農林水産副大臣、山本農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

熊谷裕人君（立憲）、藤巻健史君（維新）、上田清司君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（大野泰正君、神谷宗幣君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月8日（火）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について加藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、指定金融機関の公金収納事務等に関する件、金融機関の破綻処理態勢に関する件、スルガ銀行の不正融資問題に関する件、社会保障関係費の在り方に関する件、金融機関の気候変動問題への対応に関する件等について加藤国务大臣、吉田厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行理事神山一成君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴愼一君（立憲）、藤巻健史君（維新）、上田清司君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）

○国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について加藤財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月10日（木）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について加藤国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、浅田均君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）

（閣法第7号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（大野泰正君）

反対会派 無（神谷宗幣君）

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月17日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁植田和男君から説明を聴いた後、横山財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君、同銀行理事神山一成君、同銀行理事中村康治君、同銀行理事中島健至君及び同銀行業務局長上口洋司君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、杉久武君（公明）、藤巻健史君（維新）、上田清司君（民主）、大門実紀史君（共産）、神谷宗幣君（無）

- 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について加藤財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月8日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について加藤財務大臣、横山財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君、同銀行理事中村康治君及び株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長地下誠二君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

船橋利実君（自民）、柴愼一君（立憲）、上田勇君（公明）、浅田均君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）

（閣法第24号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主、無（梅村みずほ君、大野泰正君、神谷宗幣君）

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月13日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について加藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、学校法人森友学園に係る文書開示に関する件、資産運用立国の実現に関する件、米国の関税政策に関する件、中小企業の賃上げに関する件、消費税をめぐる諸課題に関する件等について加藤

国務大臣、横山財務副大臣、高村法務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁内田眞一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、浅田均君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、小池晃君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

- 特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について加藤財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月15日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について加藤国務大臣、横山財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

船橋利実君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、杉久武君（公明）、浅田均君（維新）、上田清司君（民主）、小池晃君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

（閣法第25号）

賛成会派 自民、公明、民主、無（大野泰正君）

反対会派 立憲、維新、共産、無（梅村みずほ君、神谷宗幣君）

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月27日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について加藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、G7財務大臣・中央銀行総裁会議に関する件、いわき信用組合の不正事案に関する件、金融犯罪への対応に関する件、消費税の減税に関する件、学校法人森友学園に係る文書開示に関する件、郵政民営化に関する件等について加藤国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

熊谷裕人君（立憲）、浅田均君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、小池晃君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

- 保険業法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について加藤内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月29日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 保険業法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について加藤内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

船橋利実君（自民）、柴愼一君（立憲）、上田勇君（公明）、浅田均君（維新）、上田清司君（民主）、大門実紀史君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

（閣法第37号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（梅村みずほ君、大野泰正君、神谷宗幣君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月3日（火）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁植田和男君から説明を聴いた後、横山財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君、同銀行理事中村康治君及び同銀行理事諏訪園健司君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、上田勇君（公明）、藤巻健史君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、大門実紀史君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

- 資金決済に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）について加藤内閣府特命担当大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた。

○令和7年6月5日（木）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 資金決済に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員斎藤アレックス君、加藤内閣府特命担当大臣、金城文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、浅田均君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、小池晃君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

（閣法第39号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（梅村みずほ君、大野泰正君、神谷宗幣君）
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月10日（火）（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費税のインボイス制度に関する件、日本銀行の物価安定目標に関する件、スルガ銀行の不正融資問題に関する件、納税者支援調整官に関する件、少子化対策等に係る予算に関する件、賃上げを起点とした成長型経済の実現に関する件等について加藤国務大臣、友納内閣府大臣政務官、金城文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴愼一君（立憲）、浅田均君（維新）、上田清司君（民主）、小池晃君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

- 信託業法の一部を改正する法律案（閣法第38号）（衆議院送付）について加藤内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年6月12日（木）（第18回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 信託業法の一部を改正する法律案（閣法第38号）（衆議院送付）について加藤国務大臣、高村法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、浅田均君（維新）、上田清司君（民主）、小池晃君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）

（閣法第38号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主、共産、無（大野泰正君）

反対会派 立憲、無（梅村みずほ君、神谷宗幣君）

○令和7年6月20日（金）（第19回）

- 租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆第53号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員重徳和彦君から趣旨説明を聴いた。

○令和7年6月21日（土）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆第53号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員重徳和彦君、同青柳仁士君、同田中健君、同辰巳孝太郎君、同鈴木敦君、加藤財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

船橋利実君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、上田勇君（公明）、浜口誠君（民主）、大門実紀史君（共産）、梅村みずほ君（無）、神谷宗幣君（無）